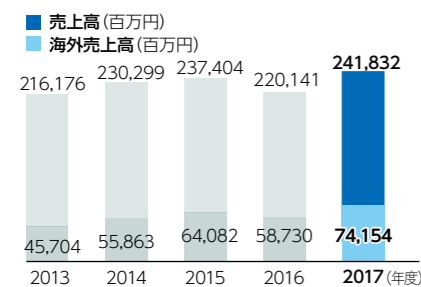


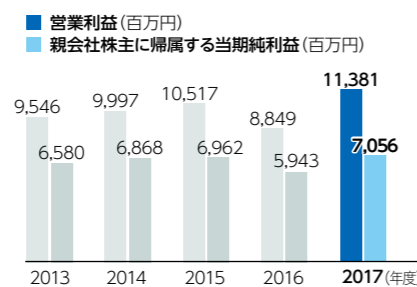
株式会社明電舎及び連結子会社

財務指標	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高(百万円)	216,176	230,299	237,404	220,141	241,832
営業利益(百万円)	9,546	9,997	10,517	8,849	11,381
経常利益(百万円)	7,790	10,502	10,595	8,209	9,992
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,580	6,868	6,962	5,743	7,056
海外売上高(百万円)	45,704	55,863	64,082	58,730	74,154
海外売上高比率(%)	21.1	24.3	27.0	26.7	30.7
総資産額(百万円)	248,379	255,519	255,024	247,646	264,457
純資産額(百万円)	60,607	67,405	68,771	74,312	81,229
1株当たり純資産額(円)	262.50	291.35	297.64	322.80	353.65
1株当たり当期純利益金額(円)	29.00	30.27	30.68	25.31	31.10
自己資本比率(%)	24.0	25.9	26.5	29.6	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,239	11,165	22,597	11,840	17,975
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△11,316	△8,772	△10,530	△12,031	△7,582
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,873	△5,282	△5,847	△3,767	△11,230
ROE(%)	11.3	10.9	10.4	8.2	9.2
ROA(営業利益ベース)(%)	4.0	4.0	4.1	3.5	4.4
配当性向(%)	20.7	23.1	26.1	31.6	28.9

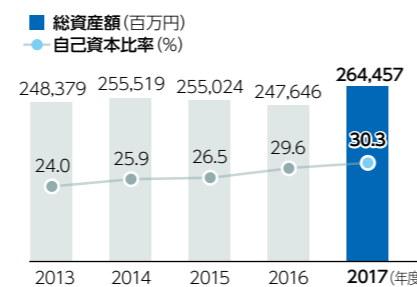
注記 1. 表示方法の変更(2015年度から、連結グループ内の外向関係費を「営業外費用」から「営業費用(売上原価及び販管費)」として表示)により、2014年度の営業利益は遡及して組み替えた金額にしております。
2. 2015年度からは当期純利益に変わり、親会社株主に帰属する当期純利益を掲載しております。



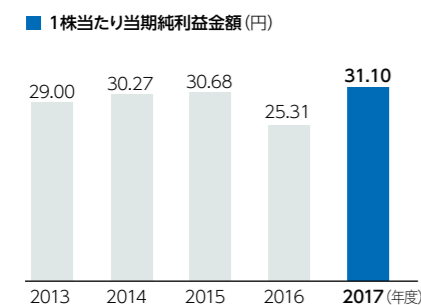
売上高は前年度比9.9%増加しました。海外売上高比率はシンガポールをはじめとする海外電力向けが堅調であったこと、及び海外電鉄大型案件等の売上により30.7%でした。



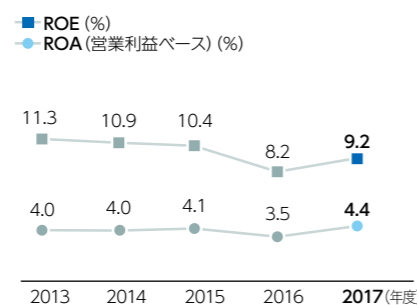
営業利益は前年度比28.6%、経常利益は前年度比21.7%ともに増加し、親会社株主に帰属する当期純利益、受注高は過去最高額を記録しました。



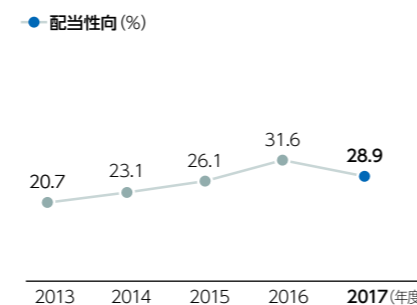
総資産額は前年度比6.8%増加しました。フリー・キャッシュ・フローの改善により自己資本比率は0.7ポイント上昇しました。



1株当たり当期純利益金額は前年度比5円79銭増加し、31円10銭となりました。



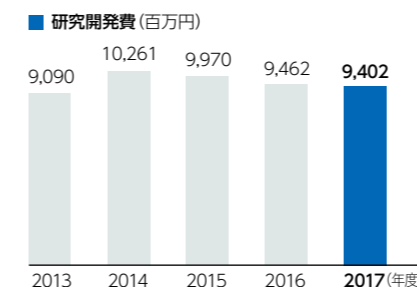
ROEは前年度比1ポイント上昇し、営業利益ベースのROAは0.9ポイント上昇しました。



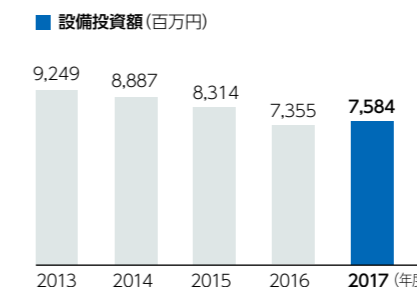
連結配当性向30%を中長期的に目指すべき水準と設定しており、期末配当は記念配当1円を含めた年間9円配当を実施します。

非財務指標	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結子会社数(社)	42	39	39	38	37
国内(社)	25	21	19	18	19
海外(社)	17	18	20	20	18
研究開発費(百万円)	9,090	10,261	9,970	9,462	9,402
設備投資額(百万円)	9,249	8,887	8,314	7,355	7,584
従業員数(名)	8,047	8,173	8,408	8,474	8,995
うちナショナルスタッフ数(名)	1,096	1,147	1,499	1,354	1,316
年間総実労働時間(時間/年/人)	2,090	2,078	2,083	2,016	2,002
女性役職比率(%)	-	2.05	2.47	2.7	3.3
労働災害度数率	0.14	0.59	0.44	0.96	0.29
CO ₂ 排出量(国内)(kt-CO ₂)	42	41	41	39	37
製品によるCO ₂ 排出削減量(kt-CO ₂)	360	587	870	800	733
社会貢献支出額(百万円)	26	22	19	32	28

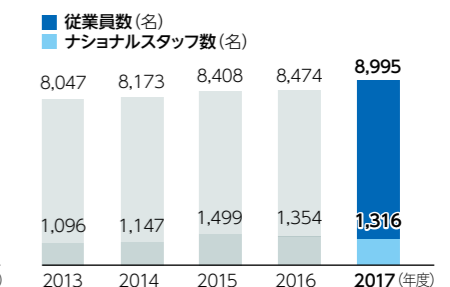
注記 3. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
4. 年間総実労働時間は、年間の所定内労働時間+残業時間から休暇取得時間を引いた実際の労働時間です。
5. 女性役職比率は、女性役職÷全役職者の比率です。
6. 電力CO₂係数は電気事業低炭素社会協議会より提示されたCO₂排出係数を使用しています。
7. (株)日本AE/パワーステムズの合併解消に伴い、2012年4月に明電グループへ(株)日本AE/パワーステムズ沼津事業所を明電T&D(株)として編入しました。
8. 製品によるCO₂排出削減量は、販売した製品によるCO₂排出抑制の期待値です。
9. 社会貢献支出額は、寄付金・協賛金を含みます。



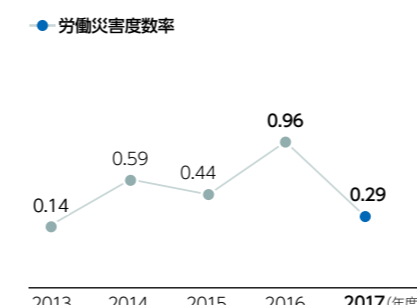
前年度比とほぼ同等の研究開発費となりました。主に製品競争力とそれらを支える基盤技術力の強化に取り組みました。



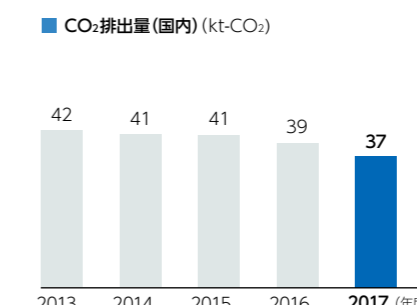
製品競争力強化に向けた、生産設備投資を重点的に実施しました。IoTを活用した配電盤の生産工程の見える化等生産合理化に向けた投資を行いました。



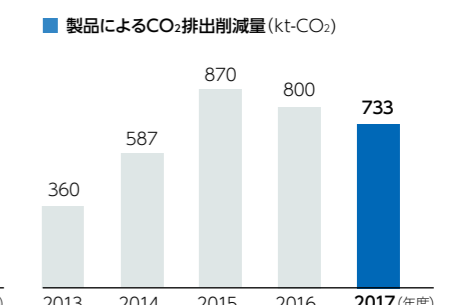
従業員数は前年度比で増加しましたが、ナショナルスタッフ数については、減少しました。



生産統括本部による安全衛生パトロールや送り出し教育、新規入構者教育の強化等が功を奏した結果、前年度比で減少する結果となりました。



空調の省エネ対策やコンプレッサの運用改善など省エネ対策を進めたことで前年度比で減少する結果となりました。



太陽光PCS、水力発電機等の出荷など計画通りの遂行とならなかった影響もあり、73.3万トン/年の排出削減量に留まりました。

会社概要 (2018年3月31日現在)

会社名 株式会社 明電舎	資本金 170億7,000万円
創立 大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)	連結売上高 2,418億3,200万円
代表者 代表取締役 取締役社長 三井田 健	連結従業員数 8,995名
本社事務所 〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower	グループ連結子会社数 37社(国内19社、海外18社)

主な連結子会社 (2018年3月31日現在)

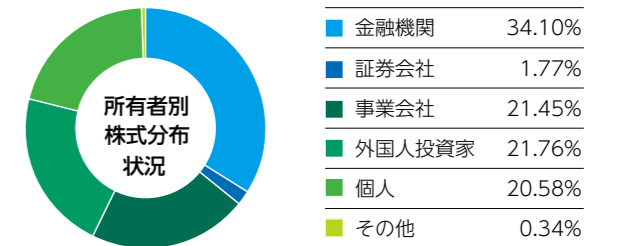
	資本金	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	事業内容
日本			
株式会社甲府明電舎 ^{注記1}	400百万円	100%	当社のモータ類の製造・販売
明電プラントシステムズ株式会社	400百万円	100%	当社の電気、建設工事の設計・請負
株式会社明電エンジニアリング	400百万円	100%	電気設備、機械器具、装置の製造・販売、賃貸借、設置、電気配線工事及び保守点検サービス、改造、修理に関するメンテナンス
株式会社エムウインズ	330百万円	100%	風力発電システムの開発・設計・製作・試験・コンサルティング
明電商事株式会社	300百万円	100%	当社製品の販売
明電興産株式会社	100百万円	100%	当社へ物品・物資の販売
株式会社明電O&M	100百万円	100%	電気設備、機械器具、装置の製造・販売、賃貸借、設置、電気配線工事及び保守点検サービス、改造、修理に関するメンテナンス、事業活動の戦略立案、統括管理及び教育
明電ケミカル株式会社	95百万円	100%	当社製品の部品の製造
明電システム製造株式会社	90百万円	100%	配電盤、制御盤等及びその部品の製造・販売
明電システムソリューション株式会社	50百万円	100%	ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・賃貸、コンピュータシステム及びネットワーク維持・管理

	資本金	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	事業内容
シンガポール			
MEIDEN ASIA PTE. LTD. ^{注記1}	35,000千S\$	100%	アセアン地域統括会社、アセアン地域事業戦略策定、法務、人事、IT、メンテナンス、技術エンジニアリングサービス、資材、R&D
MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD. ^{注記1}	25,000千S\$	100%	変圧器、配電盤、遮断器の製造・販売、電気機器のメンテナンス・アフターサービス、電気工事・輸出入業務、海外調達
タイ			
THAI MEIDENSHA CO., LTD.	30,000千TB	63.5% (61.5%) ^{注記2}	電気工事、技術コンサルティング・アフターサービス、輸出入業務
米国			
MEIDEN AMERICA, INC. ^{注記1}	21,000千US\$	100%	ダイナモ製品のシステムエンジニアリング、販売、技術コンサルティング・アフターサービス
中国			
明電舎(杭州)電気系統有限公司 ^{注記1}	19,000千US\$	100%	PMモータ他特殊電動機及び汎用インバータ、無人搬送車用組立ユニットの製造
ドイツ			
TRIDELTA MEIDENSHA GmbH	78千€	100%	電力・電鉄用避雷器及び避雷器用付属品の製造・販売
インド			
Prime Meiden Ltd. ^{注記1}	1,161百万 インドルピー	68%	変圧器製造・販売及びエンジニアリング

注記 1. 特定子会社
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下端()内数値は、間接所有割合かつ内数
その他20社

株式情報 (2018年3月31日現在)

上場証券取引所 東京、名古屋
 会社が発行する株式の総数 5億7,600万株
 発行済株式総数 227,637,704株(自己株式 766,790株を含む)
 株主数 14,957名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	13,156	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,160	5.36
株式会社三井住友銀行	11,209	4.94
日本電気株式会社	8,730	3.85
三井住友信託銀行株式会社	7,500	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,024	2.66
住友生命保険相互会社	5,307	2.34
明電舎従業員持株会	4,714	2.08
EVERGREEN	3,317	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,277	1.44

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しています。